

統一的な基準による財務書類(平成29年度決算)について

【はじめに】

平成29年度決算における財務書類を作成しましたので、公表します。

財務書類とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表のことを指しています。(内容については、3ページを参照してください。)

国は、平成18年に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や、平成19年に「公会計の整備促進について」等を通知し、公会計改革及び資産・債務改革の取組みを推進してきました。

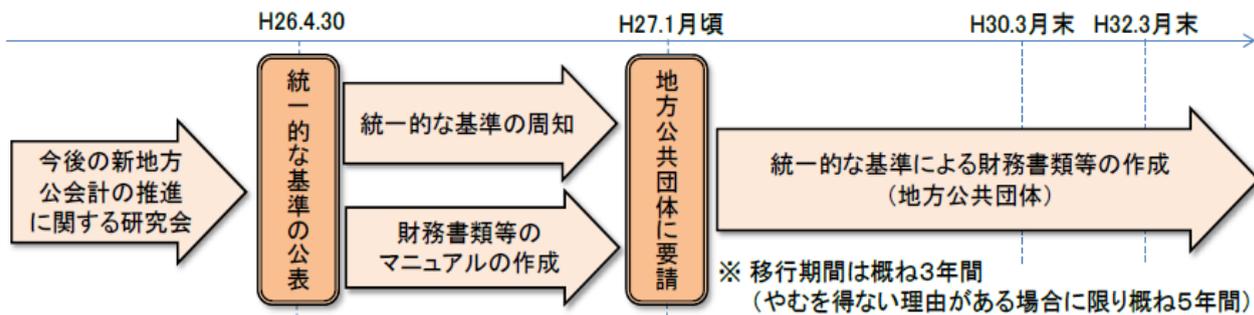
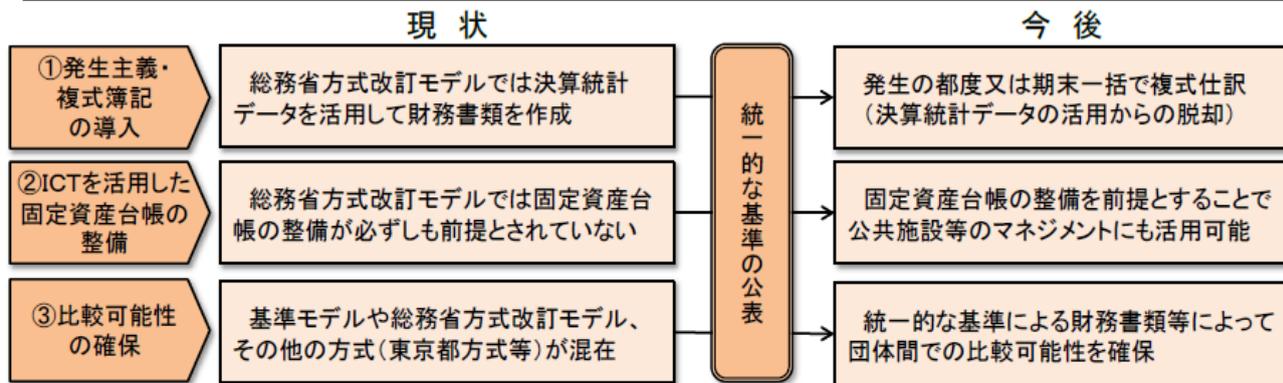
これまで本市では、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月)の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に示された作成基準により財務諸表を作成してきました。

平成27年1月23日に総務省により新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市においても平成27年度から固定資産台帳の整備を開始し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

今後の地方公会計の整備促進について

別紙2

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



※総務省平成26年5月23日公表資

総務省方式改訂モデルからの変更点

別紙1-2

項目	主な変更点
報告主体	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し(有形固定資産について行政目的別(生活インフラ・国土保安、教育等)から性質別(土地、建物等)の表示に変更等) ○純資産の部の内訳について、公共資産等整備国庫補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額から、固定資産等形成分・余剰分(不足分)の区分に簡略化 ○償却資産について、その表示を直接法から間接法に(減価償却累計額の明示)
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に(目的別分類は附属明細書で表示)
純資産変動計算書	○内訳の簡略化(財源情報の省略)
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に(地方債発行の例:改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが、統一的な基準では財務活動収支に計上)
その他の様式	○注記事項、附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計(売却可能資産は時価)することとしていたが、原則として取得原価で評価することに
資産関係の会計処理	○有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に(売却可能資産は注記対応)
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として、法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては、耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

【財務書類について】

財務書類は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

○貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右がバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

○行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

○純資産変動計算書

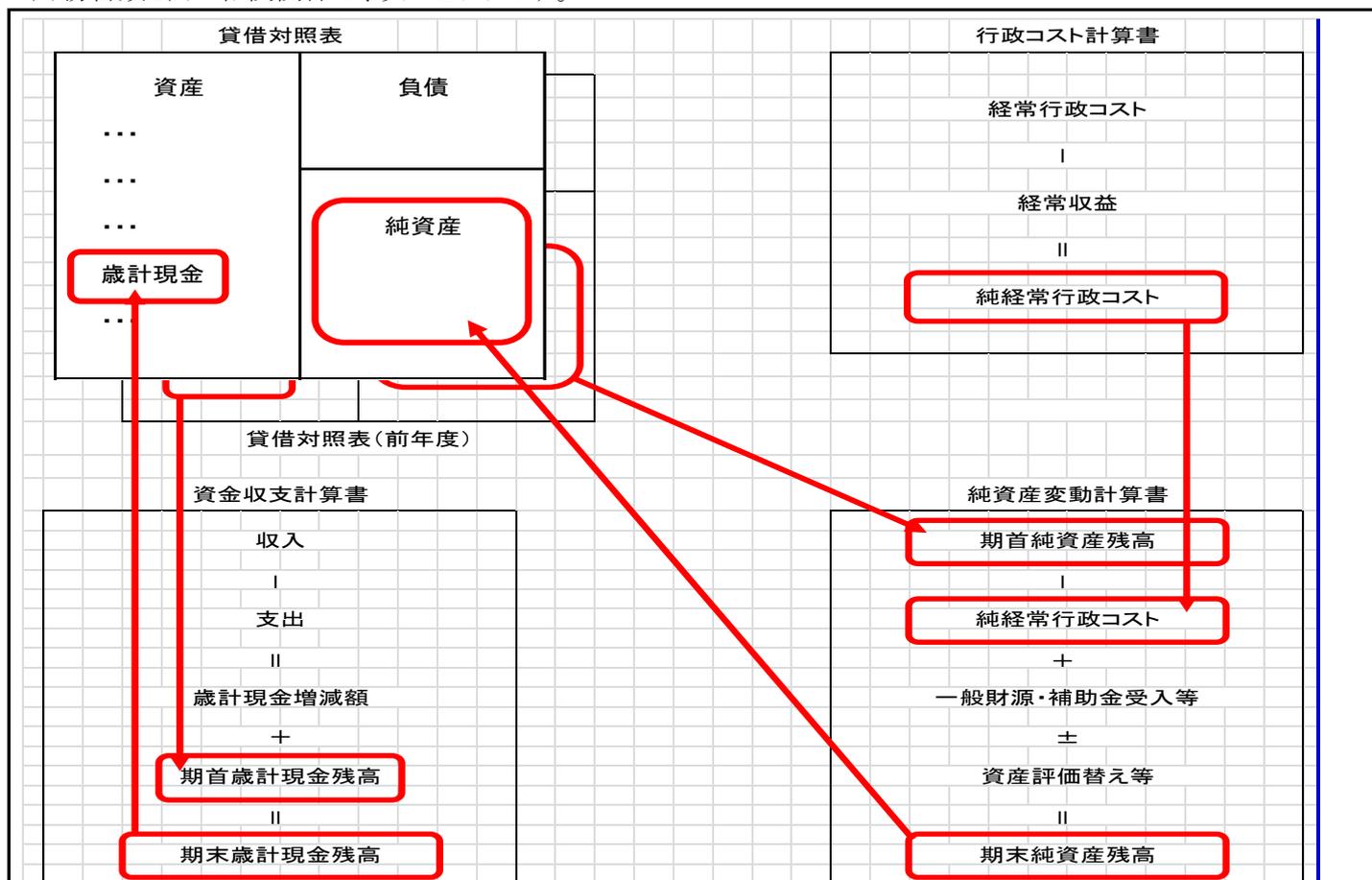
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

○資金収支計算書

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」)ごとに分けて表示した財務書類です。

【財務書類の相関関係】

財務書類4表の相関関係は、次のとおりです。



【対象とする会計の範囲】

<連結会計>	<全体会計>	<一般会計等>	・一般会計
		特別会計	・国民健康保険特別会計
			・後期高齢者医療特別会計
			・介護保険特別会計
		公営企業会計	・水道事業会計
	・公共下水道事業会計		
	一部事務組合・広域連合		・白山石川医療企業団(公立松任石川中央病院)(比例連結)
			・白山野々市広域事務組合(比例連結)
			・石川県後期高齢者広域連合(比例連結)
			・石川県市町村職員退職手当組合(みなし連結)
			・石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合(比例連結)
			・石川県市町村議会議員等公務災害補償組合(比例連結)
			・手取川水防事務組合(比例連結)
			・石川県市町村消防賞じゅつ金組合(比例連結)
	地方公社・第三セクター等		・野々市市土地開発公社(全部連結)
		・野々市市情報文化振興財団(全部連結)	

※本概要では、<一般会計等>、<全体会計>について説明します。

【財務書類を活用した分析】

以下では、財務書類を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりには換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、平成30年3月31日現在の野々市市住民基本台帳人口：52,114人(男26,308人、女25,806人)を用いています。

<一般会計等>

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	64,091,651	1,230	固定負債	21,211,781	407
有形固定資産	61,860,706	1,187	地方債	19,034,002	365
無形固定資産	260,396	5	退職手当引当金	854,604	16
投資その他の資産	1,970,549	38	その他	1,323,176	25
投資及び出資金	99,125	2	流動負債	2,215,708	43
長期延滞債権	138,589	3	1年内償還予定地方債	1,667,560	32
長期貸付金	135,000	3	賞与等引当金	167,112	3
基金	1,606,816	31	その他	381,036	7
徴収不能引当金	-8,981	0	負債合計	23,427,489	450
流動資産	3,960,047	76	【純資産の部】		
現金預金	551,628	11	固定資産等形成分	67,433,544	1,294
未収金	71,089	1	余剰分(不足分)	-22,809,336	-438
棚卸資産	0	0	他団体出資等分	-	-
基金	3,341,893	64	純資産合計	44,624,209	856
徴収不能引当金	-4,563	0	負債及び純資産合計	68,051,698	1,306
資産合計	68,051,698	1,306			

野々市市人口	52,114
男	26,308
女	25,806

(1)資産の状況

一般会計等での本市の保有する資産は、681億円となっており、市民1人当たりの資産は131万円となっています。そのうち、90.9%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。所有割合(行政目的別)としては、教育42.3%、生活インフラ41.3%、総務7.7%、福祉4.6%の順に保有しております。

(2)負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、234億円となっており、市民一人当たりには換算すると45万円となります。そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が88.4%と大きな割合を占めており、市民一人当たりには換算すると40万円となります。なお、207億156万円の地方債残高のうち119億2,555万円は、その返済額の全てに対して普通交付税の手当てがされる有利な地方債となっています。

(3)純資産の状況

純資産は、446億円、市民1人当たり86万円となっています。

○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	16,686,858	320	
業務費用	8,019,696	154	
人件費	2,218,385	43	13.3%
物件費等	5,587,019	107	33.5%
その他の業務費用	214,291	4	1.3%
移転費用	8,667,162	166	
補助金等	4,735,703	91	28.4%
社会保障給付	3,212,816	62	19.3%
その他	718,643	14	4.3%
経常収益	564,935	11	
使用料及び手数料	86,843	2	
その他	478,091	9	
純経常行政コスト	16,121,923	309	
臨時損失	106,374	2	
資産除売却損ほか	106,374	2	
臨時利益	5,634	0	
資産売却益ほか	5,634	0	
純行政コスト	16,222,664	311	

○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	41,526,849	62,509,337	-20,982,488	
純行政コスト(△)	-16,222,664		-16,222,664	
財源	17,225,097		17,225,097	
税収等	11,312,824		11,312,824	217
国県等補助金	5,912,273		5,912,273	113
本年度差額	1,002,434		1,002,434	
固定資産等の変動(内部変動)		2,829,281	-2,829,281	
有形固定資産等の増加		4,939,547	-4,939,547	
有形固定資産等の減少		-1,720,261	1,720,261	
貸付金・基金等の増加		466,259	-466,259	
貸付金・基金等の減少		-856,263	856,263	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,094,925	2,094,925		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,097,359	4,924,207	-1,826,848	
本年度末純資産残高	44,624,209	67,433,544	-22,809,336	

野々市市人口	52,114
男	26,308
女	25,806

行政コストの発生(行政コスト計算書)及び純資産の変動(純資産変動計算書)を表示しています。

本年度の行政コスト(経常費用)は166億8,686万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は5億6,493万円となり、行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは161億2,192万円となりました。また、純経常行政コストから臨時損益を加えた純行政コストは162億2,266万円となりました。

この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。純経常行政コストの性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が13.3%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が33.5%、補助金支出などの「移転支的コスト」が51.9%となっています。

○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	15,070,513	289
業務収入	15,903,732	305
業務活動収支	833,219	16
【投資活動収支】		
投資活動支出	4,863,696	93
投資活動収入	2,752,199	53
投資活動収支	-2,111,497	-41
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,702,259	33
財務活動収入	2,838,715	54
財務活動収支	1,136,456	22
本年度資金収支額	-141,822	-3
前年度末資金残高	502,123	10
本年度末資金残高	360,301	7
前年度末歳計外現金残高	184,680	4
本年度歳計外現金増減額	6,647	
本年度末歳計外現金残高	191,327	4
本年度末現金預金残高	551,628	11
	野々市市人口	52,114
	男	26,308
	女	25,806

資金収支計算書において、業務活動収支額は8億3,322万円、財務活動収支は11億3,646万円の黒字になっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は21億1,150万円の赤字となりました。

この結果、当期収支差額は1億4,182万円の赤字となり、本年度末資金残高は3億6,030万円(歳計外現金は含まず)となりました。

<全体会計>

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	96,915,964	1,860	固定負債	45,463,569	872
有形固定資産	91,735,610	1,760	地方債	32,337,099	621
無形固定資産	2,519,283	48	退職手当引当金	854,604	16
投資その他の資産	2,661,071	51	その他	12,271,866	235
投資及び出資金	102,125	2	流動負債	3,522,575	68
長期延滞債権	366,766	7	1年内償還予定地方債	2,654,478	51
長期貸付金	135,000	3	賞与等引当金	175,699	3
基金	2,086,219	40	その他	692,398	13
徴収不能引当金	-29,039	-1	負債合計	48,986,144	940
流動資産	6,336,919	122	【純資産の部】		
現金預金	2,749,968	53	固定資産等形成分	100,257,857	1,924
未収金	233,660	4	余剰分(不足分)	-45,991,117	-883
基金	3,341,893	64	他団体出資等分	-	-
その他	51,553	1	純資産合計	54,266,740	1,041
徴収不能引当金	-40,155	-1	負債及び純資産合計	103,252,883	1,981
資産合計	103,252,883	1,981			

野々市市人口	52,114
男	26,308
女	25,806

(1)資産の状況

全体会計での本市の保有する資産は、1,033億円となっており、市民1人当たりの資産は198万円となっています。そのうち、88.8%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ60.4%、教育28.5%、総務5.2%、福祉3.1%の順に保有しております。

(2)負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、490億円となっており、市民一人当たりに換算すると94万円となります。そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が71.4%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると67万円となります。

なお、349億9,157万円の地方債残高のうち184億9,773万円は、その返済額の全てに対して普通交付税の手当てがされる有利な地方債となっています。

(3)純資産の状況

純資産は、543億円、市民1人当たり104万円となっています。

○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	25,448,252	488	
業務費用	10,008,304	192	
人件費	2,347,184	45	9.2%
物件費等	7,061,883	136	27.7%
その他の業務費用	599,237	11	2.4%
移転費用	15,439,948	296	
補助金等	12,215,889	234	48.0%
社会保障給付	3,215,415	62	12.6%
その他	8,644	0	0.0%
経常収益	2,018,220	39	
使用料及び手数料	1,479,420	28	
その他	538,800	10	
純経常行政コスト	23,430,032	450	
臨時損失	120,500	2	
資産除売却損ほか	120,500	2	
臨時利益	6,451	0	
資産売却益ほか	6,451	0	
純行政コスト	23,544,081	452	

○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	50,655,567	95,775,175	-45,119,608	
純行政コスト(△)	-23,544,081		-23,544,081	
財源	25,050,812		25,050,812	
税収等	16,946,714		16,946,714	325
国県等補助金	8,104,097		8,104,097	156
本年度差額	1,506,731		1,506,731	
固定資産等の変動(内部変動)		2,378,241	-2,378,241	
有形固定資産等の増加		5,421,146	-5,421,146	
有形固定資産等の減少		-2,761,550	2,761,550	
貸付金・基金等の増加		578,361	-578,361	
貸付金・基金等の減少		-859,716	859,716	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,104,441	2,104,441		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,611,172	4,482,682	-871,510	
本年度末純資産残高	54,266,740	100,257,857	-45,991,117	

野々市市人口	52,114
男	26,308
女	25,806

行政コストの発生(行政コスト計算書)及び純資産の変動(純資産変動計算書)を表示しています。

本年度の行政コスト(経常費用)は254億4,825万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は20億1,822万円となり、行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは234億3,003万円となりました。また、純経常行政コストから臨時損益を加えた純行政コストは235億4,408万円となりました。

この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。純経常行政コストの性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が9.2%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が27.7%、補助金支出などの「移転支的コスト」が60.6%となっています。

○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	22,800,703	438
業務収入	24,806,597	476
業務活動収支	2,005,894	38
【投資活動収支】		
投資活動支出	5,451,801	105
投資活動収入	2,914,775	56
投資活動収支	-2,537,027	-49
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,526,414	48
財務活動収入	3,301,415	63
財務活動収支	775,001	15
本年度資金収支額	243,869	5
前年度末資金残高	2,314,772	44
本年度末資金残高	2,558,641	49
前年度末歳計外現金残高	184,680	4
本年度歳計外現金増減額	6,647	
本年度末歳計外現金残高	191,327	4
本年度末現金預金残高	2,749,968	53

野々市市人口	52,114
男	26,308
女	25,806

資金収支計算書において、業務活動収支額は20億589万円、財務活動収支は7億7,500万円の黒字になっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は25億3,702万円の黒字となりました。

この結果、当期収支差額は2億4,387万円の赤字となり、本年度末資金残高は27億4,997万円(歳計外現金は含まず)となりました。